



## 2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月14日

上場会社名 株式会社 太平製作所  
コード番号 6342 URL <http://www.taihei-ss.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 武  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 尾関 修康

TEL 0568-73-6411

四半期報告書提出予定日 2023年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	4,670	43.1	486		509	535.9	349	
2022年3月期第3四半期	3,264		3		80		29	

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 353百万円 (898.0%) 2022年3月期第3四半期 35百万円 ( % )

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	250.03	
2022年3月期第3四半期	21.34	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	9,441	5,507	58.3	3,973.85
2022年3月期	8,588	5,251	61.1	3,774.00

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 5,507百万円 2022年3月期 5,251百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		20.00		40.00	60.00
2023年3月期		20.00			
2023年3月期(予想)				30.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,700	35.7	579	211.6	600	112.0	385	72.3	275.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	1,500,000 株	2022年3月期	1,500,000 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	114,077 株	2022年3月期	108,444 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	1,396,844 株	2022年3月期3Q	1,385,493 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、今後の様々な要因により、異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大があったものの、社会経済活動の正常化は緩やかに進みました。

しかしながら、半導体不足を起因とした部品供給不足問題、急激な円安やロシアのウクライナ侵攻に伴うエネルギーコストをはじめとした物価上昇が継続するなど、経済の先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

当社を取り巻く経営環境は、住宅着工戸数が減少傾向にあることに加え、昨年発生したウッドショックによる木材供給不足の反動から、国内における合板をはじめとする建築資材の在庫が増加し、一部において在庫調整の動きが見られました。

先行き不透明感が増す中、木材資源の活用用途や調達環境の変化により、客先において市況見通しや設備投資計画を見直す動きも活発になっており、当社の受注計画においても見直しが必要になるなど、環境変化への対応力の重要性が増しております。

この様な環境の中、既存機械の改良改善に取り組むとともに、環境の変化に対応した機械の開発に取り組んで参りました。

また、受注計画および生産計画を見直し、納期が長期化する部品を先行して手配するなど、客先希望納期に応えられる体制を強化するとともに、生産効率の向上および部材調達価格の上昇抑制に取り組んで参りました。

これまでのところ概ね計画通りに進捗しておりますが、長納期化や価格上昇が一段と進んでおり、今後とも注視して参ります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は4,670百万円（前年同四半期比43.1%増）、利益につきましては、営業利益は486百万円（前年同四半期は3百万円の営業利益）、経常利益は509百万円（前年同四半期比535.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は349百万円（前年同四半期は29百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①合板機械事業

前年同四半期は新型コロナウイルス感染症による渡航制限の影響から据付工事が行えなかったことや、研究開発費が増加したことなどから売上・利益ともに伸び悩みましたが、新型コロナウイルス感染症に留意しながら海外営業活動の再開を進めるとともに、延期となっていた海外案件の据付工事を進めました。

また、部品の納期遅れや原材料等の価格上昇が懸念されておりましたが、生産計画の見直しや部品を先行手配するなど工程管理を徹底したことから、売上・利益ともに堅調に推移しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,976百万円（前年同四半期比84.5%増）、営業利益は、387百万円（前年同四半期は143百万円の営業損失）となりました。

#### ②木工機械事業

木工機械事業は、上期において開発要素の強い新機種の販売によるアフターコストが上昇しましたが、昨年のウッドショック以降、木工業界の景況感に改善が見られるなど設備投資意欲も上向いており、コスト上昇による販売価格への転嫁を進められたことから増収となりました。

また、主力機械である単板チップパーの受注・売上が堅調に推移していることに加え、フィンガージョイント機の大型案件受注が収益に大きく貢献しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は846百万円（前年同四半期比17.9%増）、営業利益は143百万円（前年同四半期比2.4%増）となりました。

#### ③住宅建材事業

住宅建材事業は、上期においてはコスト上昇に伴う価格転嫁を進めるなど、営業活動の成果もあり売上は増加しましたが、住宅着工戸数の減少により受注状況が厳しくなったことから売上が伸び悩みました。また、主要材料の調達価格上昇はピークを過ぎたものの、ピーク時に調達した在庫が残っていることや、副資材などの値上がり率が一段と進んでいることから製造原価が増加しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は848百万円（前年同四半期比9.0%減）、営業利益は、25百万円（前年同四半期比70.3%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9.6%増加し、7,598百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,073百万円増加、受取手形、売掛金及び契約資産が265百万円増加、有価証券が700百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて11.3%増加し、1,843百万円となりました。これは主に、投資その他の資産のその他が217百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて9.9%増加し、9,441百万円となりました。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて19.9%増加し、3,290百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が154百万円増加、未払法人税等が131百万円増加、前受金が159百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて8.7%増加し、643百万円となりました。これは主に、長期借入金が28百万円増加、退職給付に係る負債が23百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて17.9%増加し、3,933百万円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.9%増加し、5,507百万円となりました。これは主に、利益剰余金が265百万円増加したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年11月4日の業績予想の修正に関するお知らせで公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

なお、連結業績予想につきましては、当社グループが現時点において入手可能な情報に基づいて判断したものであり、今後の様々な要因により、異なる結果となる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,254,695	3,328,604
受取手形、売掛金及び契約資産	1,854,720	2,120,334
有価証券	2,000,000	1,300,000
仕掛品	271,954	284,229
原材料及び貯蔵品	330,026	470,711
その他	223,338	95,243
貸倒引当金	△1,838	△1,103
流動資産合計	6,932,896	7,598,019
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	506,807	486,816
土地	689,746	689,746
その他（純額）	104,909	95,609
有形固定資産合計	1,301,463	1,272,173
無形固定資産		
その他	26,467	24,902
無形固定資産合計	26,467	24,902
投資その他の資産		
その他	328,069	545,942
投資その他の資産合計	328,069	545,942
固定資産合計	1,656,000	1,843,017
資産合計	8,588,897	9,441,036
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,049,955	1,204,196
短期借入金	800,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	128,000	136,000
未払法人税等	47,171	179,046
賞与引当金	67,205	58,023
受注損失引当金	743	2,070
完成工事補償引当金	84,000	119,500
前受金	420,579	579,836
その他	147,470	211,556
流動負債合計	2,745,125	3,290,229
固定負債		
長期借入金	212,000	240,000
退職給付に係る負債	265,106	288,608
役員退職慰労引当金	2,445	3,737
その他	112,491	111,005
固定負債合計	592,042	643,351
負債合計	3,337,168	3,933,581

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	111,442	114,957
利益剰余金	4,519,268	4,784,734
自己株式	△142,211	△159,594
株主資本合計	5,238,499	5,490,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,229	17,357
その他の包括利益累計額合計	13,229	17,357
純資産合計	5,251,729	5,507,455
負債純資産合計	8,588,897	9,441,036

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	3,264,395	4,670,900
売上原価	2,734,909	3,544,863
売上総利益	529,486	1,126,036
販売費及び一般管理費	526,367	639,958
営業利益	3,118	486,078
営業外収益		
受取利息	40	111
受取配当金	2,707	2,703
鉄屑売却収入	1,747	3,342
保険解約返戻金	588	—
助成金収入	72,180	15,963
その他	2,914	4,129
営業外収益合計	80,179	26,250
営業外費用		
支払利息	2,560	2,285
その他	562	208
営業外費用合計	3,123	2,494
経常利益	80,174	509,834
特別利益		
固定資産売却益	—	163
特別利益合計	—	163
特別損失		
投資有価証券評価損	5,458	—
その他	0	0
特別損失合計	5,458	0
税金等調整前四半期純利益	74,716	509,998
法人税、住民税及び事業税	45,144	162,993
法人税等調整額	—	△2,243
法人税等合計	45,144	160,749
四半期純利益	29,571	349,248
親会社株主に帰属する四半期純利益	29,571	349,248



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	29,571	349,248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,836	4,127
その他の包括利益合計	5,836	4,127
四半期包括利益	35,408	353,376
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,408	353,376

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,613,726	717,731	932,937	3,264,395
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,613,726	717,731	932,937	3,264,395
セグメント利益又は損失（△）	△143,244	140,169	87,010	83,935

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	83,935
未実現利益の消去	231
全社費用（注）	△81,048
四半期連結損益計算書の営業利益	3,118

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年12月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	2,976,140	846,198	848,561	4,670,900
セグメント間の内部売上高又は振替高	718	—	—	718
計	2,976,858	846,198	848,561	4,671,618
セグメント利益	387,532	143,603	25,849	556,985

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	556,985
未実現利益の消去	203
全社費用（注）	△71,110
四半期連結損益計算書の営業利益	486,078

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。